

第2回循環経済ビジョン研究会

循環経済-2
資料7

「資源循環産業（仮称）」の抱える課題

—中国規制などの市場環境変化を受けて—

2018.08.02

リバーホールディングス株式会社
新事業開発室 今井佳昭

アンケートの概要

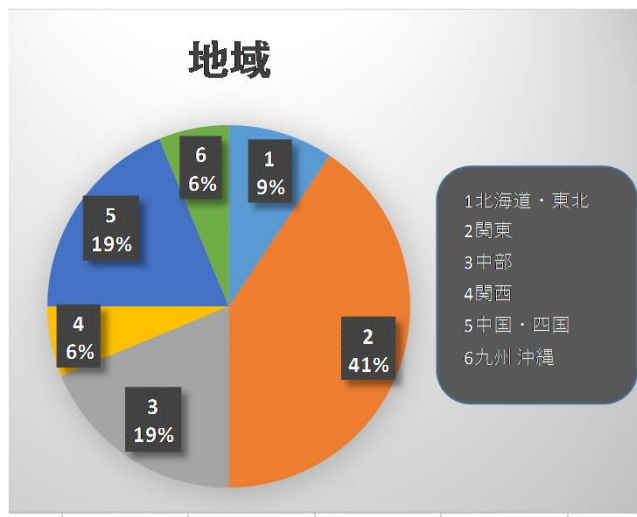
【アンケート配布先】

- ・リバーHD及び提携先、関連取引先企業他 51社 63拠点

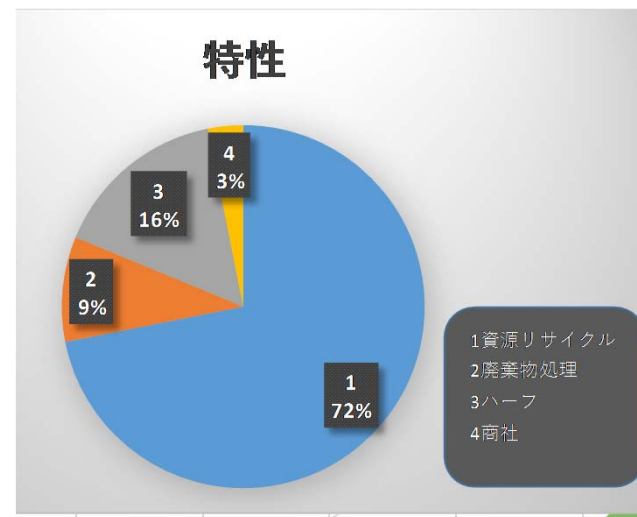
【アンケート回収率】

- ・リバーHD及び提携先、関連取引先企業他 27社32拠点 50.7%

【地域性】



【特性別】



アンケート用紙

質問1：昨年7月から始まった中国の輸入規制の影響についてお聞かせください。
該当するものに○印をつけ、なぜ影響を「受けたのか」あるいは「受けなかったのか」その理由を簡潔に記述願います。

・受けている ・多少受けている ・さほど影響ない ・まったく影響ない

【理由】例：もともと回収、選別した品物は中国他海外には輸出していなかった。

例：中国以外の輸出ルートを確認していたので今のところ影響はない。

例：回収、選別した●●は基本海外に有価物として売却していた。

質問2：「質問1」で「受けている」、「多少受けている」いと回答した方にお尋ねします。具体的にはどのような影響を受けていますか？

簡潔に記述願います。➡質問3へ

【受けている影響】

例：中国他へ輸出されていたものが国内に流通し始め購入資源の質が落ちており、
精錬会社からクレームがきている。

例：シュレッダーダストの処理委託先を確保することが困難に。委託費も高騰。等

質問3：「質問2」で「受けている影響」について記述して下さった方にお尋ねします。

影響を軽減するために講じている対策や取組、あるいは国等への要望（補助金制度や規制緩和、製造会社（動脈産業）他との連携等）があれば簡潔に記述願います。

質問4：私たちの業界が静脈メジャーになるために必要な事、あるいは課題として感じていることは何かありませんか。

該当するものに○印をつけてください。

- ・ある
- ・ない

質問5：「質問1」で「ある」と回答した方は、感じていることを具体的に記述願います。

(例：地場産業なので商圈が限定的。家業が多くアライアンスが困難。資源化技術が未熟。動脈産業との連携。等)

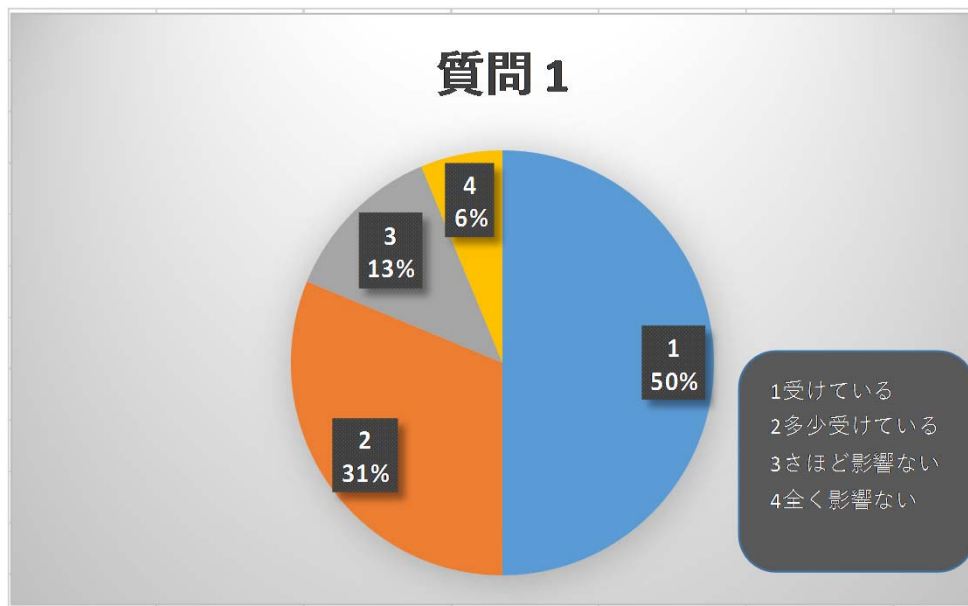
質問6：「質問1」で「ない」と回答された方は、その理由を記述願います。

(例：地場産業としてしっかり生きている。そもそも静脈メジャーになる必要性を感じていない。欧米や中国と対抗しても勝てる気がしない。等)

以上です。

アンケートへのご協力、ありがとうございました。

質問 1 - 2 : 中国等の海外依存の状況



- ▶ 8割の企業が中国等の固形廃棄物輸入規制等の影響を感じている。
- ▶ 影響を感じていると回答した企業は、プラスチック、工業雑品、選別後の非鉄混合物、雑線屑、古紙・段ボールを有価物として売却していた企業で国内市場に将来性を感じていない企業もあった。
- ▶ 影響としては、「検収の厳格化（質の向上）」、「価格の低下（低品位物の逆有償化）」、「加工コストの増加（選別高度化）」、「自治体やスクラップ企業からの発生量（取引量）の増加」、「シュレッダーダストの受入規制（処理費値上げ）」等。
- ▶ 影響をあまり感じていないと回答した企業は、「国内循環を進めていた企業」、「海外に輸出していなかった企業」、「自社内で処理完結できている企業」であった。

特性格別（業態別）

特 性	回 答 数	影 響			
		1受けている	2多少受けている	3さほど影響ない	4全く影響ない
1資源リサイクル	23	11	8	4	
2廃棄物処理	3	1			2
3ハーフ	5	4	1		
4商社	1		1		
総 計	32	16	10	4	2

- ▶ 資源リサイクルを主とする企業は82%が影響を受けており、海外依存度が高いことが伺われるが、「さほど影響を受けていない企業」も18%おり、海外に頼らない資源循環構築に取り組んでいる。
- ▶ 廃棄物処理を主とする企業で「影響を受けている」とした理由は、「海外向け有価物であったものが廃棄物として排出されている」、「RPF製品が出荷規制を受けている」といったものであった。
- ▶ 資源リサイクルと廃棄物処理を両輪としている企業では、資源リサイクル事業の影響が響いている様子。

地域別・特性格

地 域	特 性	回 答 数	影 響			
			1受けている	2多少受けている	3さほど影響ない	4全く影響ない
1北海道・東北	1資源リサイクル	2			2	
	3ハーフ	1	1			
2関東	1資源リサイクル	10	7	3		
	3ハーフ	3	2	1		
3中部	1資源リサイクル	3	2		1	
	2廃棄物処理	1	1			
	3ハーフ	1	1			
	4商社	1		1		
4関西	1資源リサイクル	1		1		
	2廃棄物処理	1				1
5中国・四国	1資源リサイクル	5	2	2	1	
	2廃棄物処理	1				1
6九州・沖縄	1資源リサイクル	2		2		
総 計		32	16	10	4	2

- ▶ 傾向として、中国等の固形廃棄物輸入規制は全国規模で資源リサイクラー並びに廃棄物処理業者に何らかの影響を与えている。
- ▶ 関東、九州・沖縄地域を除けば、いずれの地域でも、「国内資源循環に取り組んでいる企業」が存在している。

質問 3 : 自助努力と要望・意見

【自助努力】

- ▶ 加工前の現品チェック。処理困難物の受入れ規制。
- ▶ 選別（処理）工程の見直し（手選別の強化等）を行い、製品品質の確保及びシュレッダーダストの発生抑制を行っている。
- ▶ 工場のコスト計算を実施し経済合理性を意識した設備投資を実行（シュレッダーダストの再資源化設備やミックスプラスチックの選別設備等）。
- ▶ 仕入れ単価見直し。国内販路や東南アジア諸国のメーカーへの販路を拡充している。
- ▶ 出荷前の製品チェック体制の強化（電炉製品の手選別による銅製品の除去等）。

【要望】

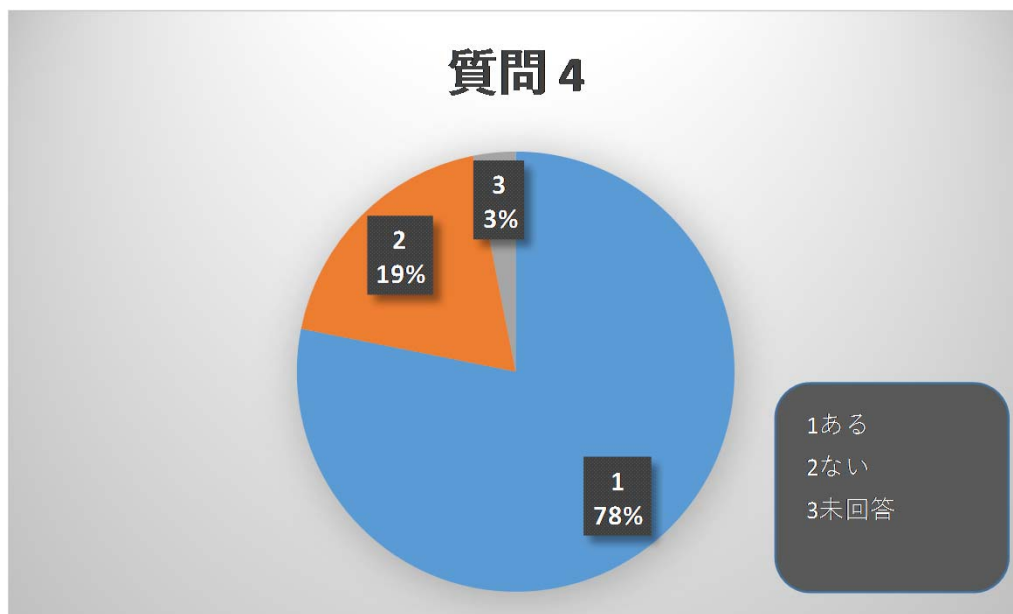
- ▶ 雑品スクラップのリサイクル率を上げられるような政策連携。リサイクル材で生産した素材の高付加価値化。
- ▶ 日本の資源循環システムとして必要と思われる焼却施設、最終処分場、破碎選別施設の許可申請手続きの見直し。
- ▶ プラスチック類のマテリアルリサイクルや熱エネルギー資源としての活用の推進（再生プラスチックの利用促進等の法制化）。
- ▶ 補助金をもっと利活用しやすいように使用用途の条件緩和等、制度見直し（処理困難物が国中に溢れる事態になる。）。
- ▶ 国は、国内製造メーカー（精錬事業者含む。）に対し、国内で加工（発生）された資源を優先的に購入・使用するよう指導をしてほしい。

質問 3 : 自助努力と要望・意見

【意見】

- ▶ 製造メーカーはマテリアルリサイクルしやすい素材で製造する等、リサイクルありきの製品づくりを考えてほしい。製造メーカーの「作ったら終わり」といった産業構造からの脱却してほしい。
- ▶ 静脈産業は社会インフラとして必要ながら、その負担を民間に頼る部分が大いと感じる。
- ▶ EUでは使い捨てプラスチック製品の流通禁止の方針をとっている。プラスチックに対する見直しが日本にとっても必要。リサイクルの限界がきている。
- ▶ 廃プラスチックの発生を減らすReduceの流れは国が主体となって進めてもらう必要がある。

質問4-6：静脈メジャーになるための課題等



【静脈メジャーを目指すうえで特に課題が無い理由】

- ▶ 小型家電リサイクルに特化した事業を展開しているので静脈メジャーになる必要性を感じていない。
- ▶ 地場で総合リサイクル企業としてしっかり生きている。地道に業態を大きく、また、変化させている。
- ▶ 廃棄物処理業が本業のため。
- ▶ 自社で国内広域ネットワークを構築し、国内の貴金属含有製品のみをターゲットとしているため。

質問 5 : 静脈メジャーになるための課題

【事業者側の課題】

- ▶ 資源化技術が未熟（設備投資が膨大）。
- ▶ 設備投資は必要と思うが、投資したことが競合他社に対し優位になるとは思えない。家電リサイクル法のように製造メーカー等、外部（国・自治体含む。）との連携が必要。動脈産業との連携不足。
- ▶ 地場産業のため商圏が限定的。地場での同業他社連携や動脈産業とのアライアンスに努め、技術開発や新規分野に活路を見出す必要がある（地場産業としての地位向上を図ることで競争力強化をはかる）。
- ▶ 人材不足（海外静脈メジャーと比肩できる経営層の育成）。
- ▶ 社会インフラとしての機能を持ち、それが認知されるような取り組みを行う必要がある。

【制度的な課題】

- ▶ 廃棄物処理法の許可取得に多くの手間と時間が必要。許可制度（許認可権者による指導内容の相違。法律以上の要求等）の見直しは必須。
- ▶ 静脈産業が大いに成熟しなければならない時期。技術開発など、業界育成にもっと本腰を入れられる制度をつくるべき。
- ▶ 複数事業者の共同や官民共同が行いやすくなるような制度構築（業界再編シナリオの策定等を含む。）。
- ▶ 資源相場に左右されず適正な処理を安定して得ることの出来る環境を構築する必要がある（廃棄物卒業基準や二次原料調達基準の策定等）。
- ▶ 資源循環がしやすい、リサイクルがしやすい環境配慮設計やエコデザインの制度化。

質問 5 : 静脈メジャーになるための課題

【その他】

- ▶ 最終処分場が少ない。官民一体となって最終処分場確保に取り組むべき。
- ▶ 動脈産業も使用する原料やリサイクルコストに対し理解が必要。
- ▶ 地域特性もあるかと思うが、循環型社会形成において全て国内で賄おうとするには限界を感じる（国外からも廃棄物資源を受入れることも考える必要があるのでは）。
- ▶ 国内で資源循環をするためには動脈産業、静脈産業が別々の考えを持っていてはいけない。長期的行動ではなく、緊急的に行動する必要がある。本来のゼロエミッションを達成する意識を国内全体で持つ流れを作らなければならない。

まとめ

- ▶ 静脈産業に従事している企業の多くは、中国等の固形廃棄物輸入規制の影響は大きいと受け止めてはいるが、自ら国内資源循環構築に取り組んだり、地場産業と認識し地場の同業他社や動脈産業との連携を模索しつつ、地域密着型の企業（地域の社会インフラ）を目指している。また、製品の出荷チェックや製造業的視点から事業（選別等）を行うなど、二次原料の供給先（二次原料加工企業）としての意識を持ちつつある。いろいろな形の自助努力を行い社会変化について行こうとしている。
- ▶ 静脈産業に従事する企業の多くは、国等に対し、設備投資がしやすい、投資効果が表れやすい市場環境の整備に期待している。そのひとつが、廃棄物処理法の見直しや運用緩和であり、もうひとつが、動脈産業（製造業）との連携強化策（再生資源の使用義務化等）の具体化であり実行である。



静脈産業に従事する企業は、

動脈産業の資源調達パートナーとして

材料供給会社になります！

じゃあ！ そのために何をするの？

ひとつ！ One Stop体制の構築。

社会インフラとして
自治体ごみ行政へ積
極的に参画します。

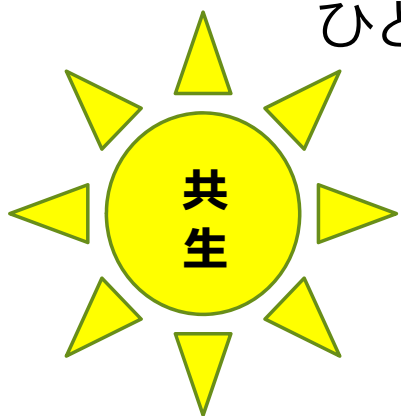
資格や技術、経験を
有する人材育成や、
企業との業務提携、
M&Aを進めます。

循環型社会での新た
な市場開発に向けて
積極的に取組みます。

ひとつ！ 資源（材料）供給会社の構築。

マテリアルリサイク
ル技術等の改良・研
究開発を進めます。

動脈産業の資源調達
パートナーとしての
地位を上げます。





ご静聴ありがとうございました。